

事務局から協議会メンバーの皆様への連絡事項

(国内会議配布資料)

# 委員の皆様への連絡事項

## 第5回海外水インフラPPP協議会

平成26年1月

海外水インフラPPP協議会事務局

### 政府全体の国際展開戦略(日本企業の海外展開支援の取組み)

#### ●インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日経協インフラ戦略会議決定)(抜粋)

##### 第2章 具体的施策

1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の促進
2. インフラ海外展開の担い手となる企業・自治体や人材の発掘・育成支援
3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準獲得
4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援 等

#### ●日本再興戦略 -JAPAN is BACK- (平成25年6月14日閣議決定)(抜粋)

##### 第Ⅱ. 3つのアクションプラン

##### 三. 国際展開戦略

新興国を中心に世界の市場は急速に拡大しており、この成長市場の獲得に向けて、世界各国が激しい競争を繰り広げている。我が国企業が持つ技術力を始めとした強みを活かし、積極的に世界市場に展開を図っていくとともに、対内直接投資の拡大等を通じて、世界のヒト、モノ、カネを日本国内に惹きつけることにより、世界の経済成長を取り込んでいく。

##### 2. 海外市場獲得のための戦略的取組

世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むため、在留邦人や日系企業等の安全対策を強化しつつ、日本の強みのある技術・ノウハウを最大限に活かして、2020年に「インフラシステム輸出戦略」(本年5月17日「経協インフラ戦略会議」決定)で掲げた約30兆円(現状約10兆円)のインフラシステムの受注目標を達成する。

##### ①インフラ輸出・資源確保

**「インフラシステム輸出戦略」を迅速かつ着実に実施する。**

#### ●経済財政運営と改革の基本方針について (平成25年6月14日閣議決定)(抜粋)

##### 第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現

##### 1. 「日本再興戦略」の基本設計

##### (3)グローバル化を活かした成長(国際展開戦略)

##### ③貿易・投資促進によるハイブリッド成長

官民連携により、ODA等の公的資金も活用したインフラシステム輸出の促進、中堅・中小企業・小規模事業者、サービス業の海外展開、日本食・日本産酒類、コンテンツや文化の輸出等クールジャパンの推進、観光立国の実現等を促進する。

# インフラシステム輸出戦略(経協インフラ戦略会議)

海外経済協力会議(注)の取組や日本経済再生本部における総理指示を踏まえ、平成25年3月に設置。同年5月には「インフラシステム輸出戦略」をとりまとめ。

(注) 我が国の海外経済協力に関する重要事項を機動的かつ実質的に審議し、戦略的な海外経済協力の効率的な実施を図るため、平成18年4月の閣議決定により設置(議長:内閣総理大臣、主たる構成議員:内閣官房長官、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣)。23年10月廃止。

## 目的

- ・ 世界各地の現場で働く邦人の安全を最優先で確保しつつ、我が国企業の最先端インフラ・システムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の権益確保を後押しする。
- ・ 我が国海外経済協力に関する重要事項を審議し、戦略的・効率的な実施を図る。

## メンバー・事務局長

メンバー： 副総理、内閣官房長官(議長)、経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)、総務大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣  
(必要に応じ議長は、関係大臣及び経済界関係者等の出席を求める)

事務局長・司会： 内閣官房副長官

## 開催実績

	日程	テーマ
・ 第1回	平成25年 3月13日(水)	ミャンマー
・ 第2回	平成25年 4月15日(月)	中東・北アフリカ
・ 第3回	平成25年 5月 8日(水)	基本的な方向性
・ 第4回	平成25年 5月17日(金)	①TICAD V ②インフラシステム輸出戦略
・ 第5回	平成25年 9月12日(木)	「日本方式」普及のためのODA等の活用
・ 第6回	平成25年10月29日(火)	インフラシステム輸出戦略フォローアップ
・ 第7回	平成25年11月28日(木)	ASEAN連結性
・ 第8回	平成26年 1月21日(火)	インド

3

# 関係各省の水インフラ海外展開支援の主要な取組 - 国土交通省 -



海外におけるインフラプロジェクトの積極的な推進に向け、プロジェクトの初期段階から、プロジェクトの実施段階まで、各段階に応じた様々な支援策を総合的・戦略的に実施。特に下水道分野で自治体と連携した案件形成、優位技術の国際競争力強化に取り組む。

### 案件形成段階

- 相手国との政策協議  
ベトナム、インドネシア、パーレーン等の公共事業省との覚書締結・セミナー等の開催。
- 案件形成調査の実施  
案件形成調査費により、具体的なプロジェクトを発掘、官民共同セミナー等を通じて相手国に提案。

### 受注獲得段階

- PPP協議会  
民間企業、JICA等関係機関、関係各省・自治体等からなる海外水インフラPPP協議会を設置、開催。
- トップセールス  
政務三役等による海外渡航、相手国政府関係僚級幹部の日本招聘等を通じ、我が国による案件獲得を働きかけ。

### 事業実施段階

- 海外建設ホットライン  
民間企業からのトラブル相談窓口として「海外建設ホットライン」を設置。課題を精査の上、外務省等と連携し、相手国への申し入れ等を実施。
- 事業監理能力向上  
相手国政府の監理能力(調達、安全、品質管理等)の向上を支援するためのセミナー等を開催。

## 下水道ビジネスの国際展開に向けた施策

### ①大臣等によるトップセールスの実施

- 優れた本邦下水道技術のセールス

### ②協議会員と連携した活動

- セミナー、現地調査、技術者研修、規格策定等を協力して実施し、本邦下水道技術の浸透・定着を図る。



太田大臣とインドネシア国ジョコ公共事業大臣との協議の様子(H25.12 @ジャカルタ)



日尼道路・下水道セミナー(H25.1 @ジャカルタ)



インドネシア対象下水道推進工法研修(H25.2 @日本)

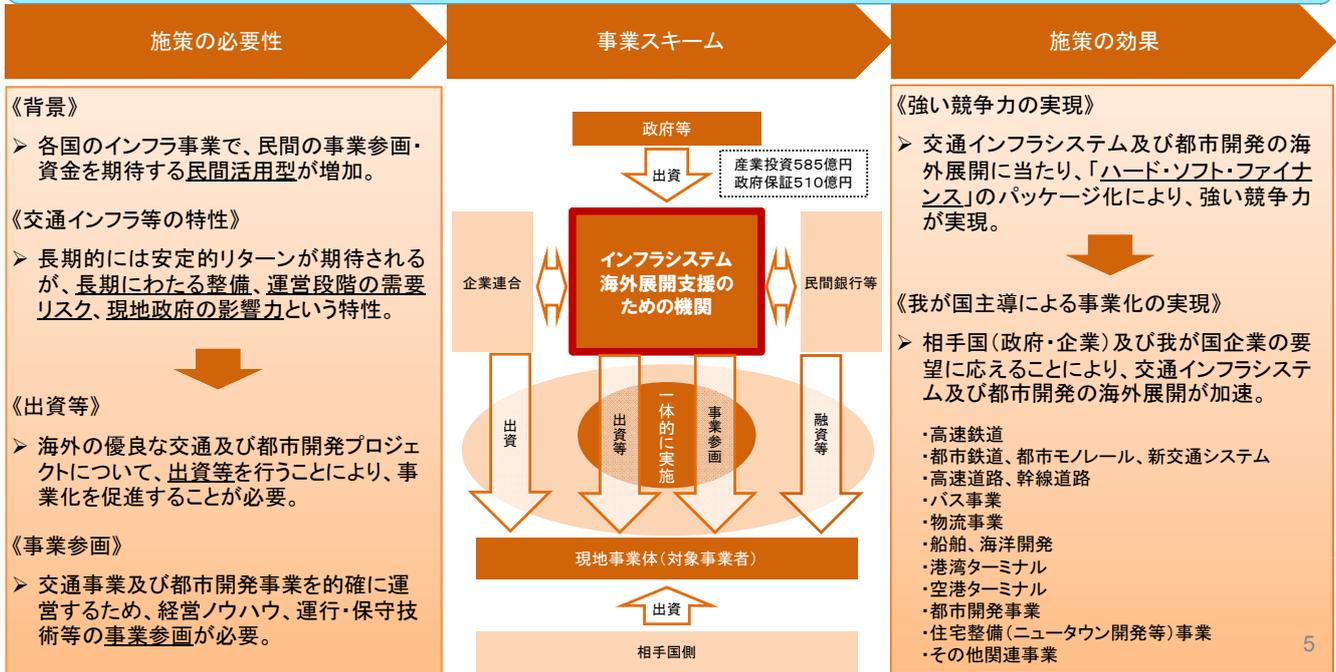
4

# インフラシステム海外展開支援のための機関〔新設〕 - 国土交通省 -



日本再興戦略の一環として、我が国事業者の交通事業・都市開発事業の海外市場への参入促進を図るため、需要リスクに対応した「出資等」と「事業参画」を一体的に行う機関を創設する。

- ・新興国等の旺盛な交通インフラ整備需要(世界で年60兆円)及び都市開発需要(世界で年11兆円)を内需化。
- ・2020年に30兆円(現状10兆円)のインフラシステムの本邦企業受注を実現。(日本再興戦略(H25.6.14 閣議決定))
- ・うち、交通分野は7兆円、都市開発分野は2兆円を目指す。(インフラシステム輸出戦略(H25.5.17 経協インフラ戦略会議決定))

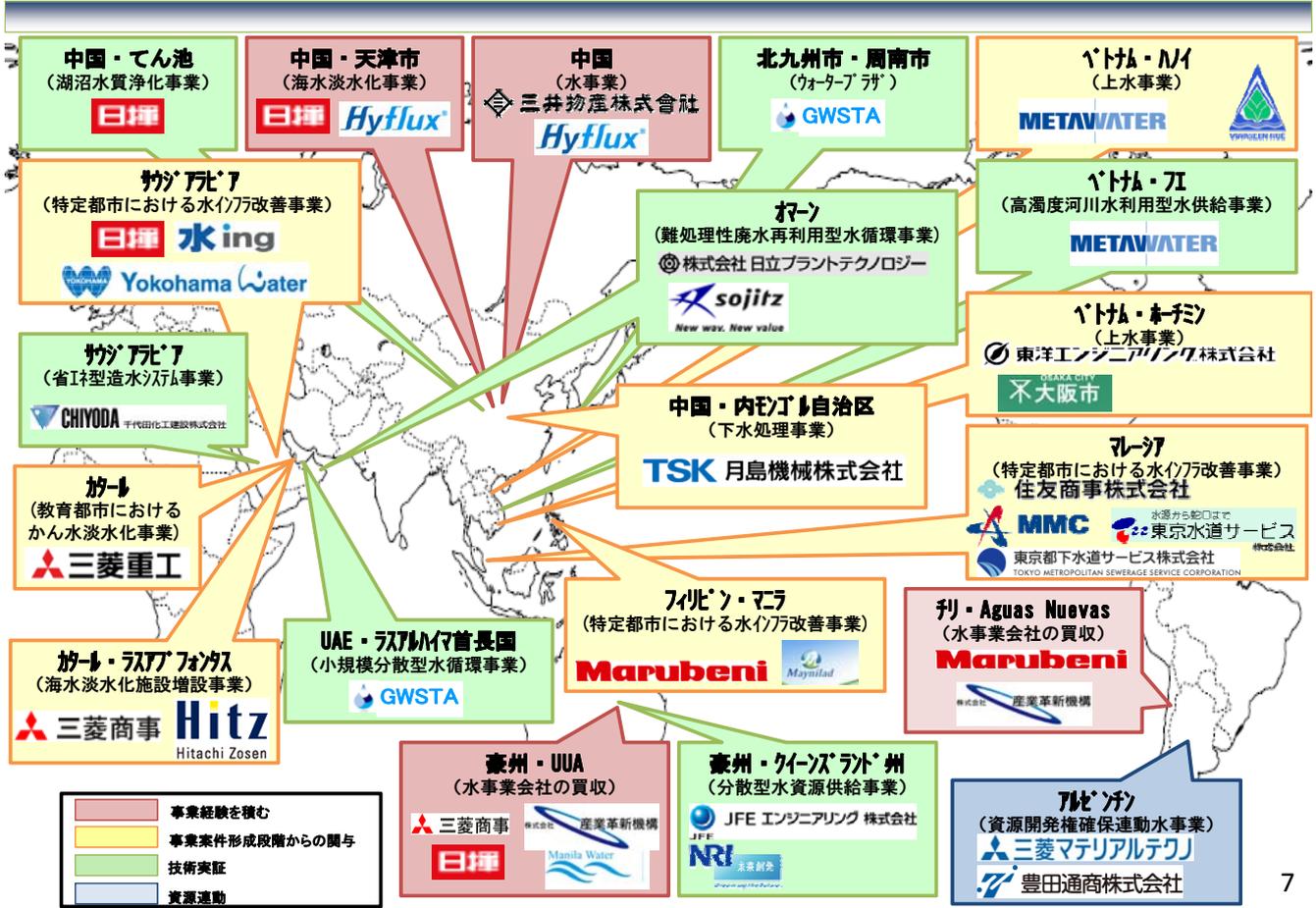


# 関係各省の水インフラ海外展開支援の主要な取組 - 経済産業省 -



約87兆円と予想される世界の海外水ビジネス市場において、我が国水関連企業等のインフラ・システム輸出促進に向け、案件形成支援や技術実証支援など官民一体となった取組を実施。

<p><b>国際入札参加に必要な事業経験を積む</b></p> <p>国際事業入札に必要な「<b>事業経験</b>」を持つ民間プレイヤーを早期に創出。</p> <p>【取組ツール】 産業革新機構を利用したM&amp;A支援 等</p> <p>【具体的プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○三菱商事・日揮による豪州・水処理事業会社の買収</li> <li>○丸紅によるチリ総合水道会社の買収</li> <li>○丸紅によるフィリピン水道会社への出資参画 等</li> </ul>	<p><b>事業案件の形成段階から関与する</b></p> <p>ASEAN等の新興市場においては、<b>事業案件の組成段階からの政府間での関与が有効</b>。</p> <p>【取組ツール】 政府間の政策対話を通じた案件組成、プレFS調査やモデル事業等を通じた能力提示支援 等</p> <p>【具体的プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日サウジアラビア水政策対を通じた水事業実施検討</li> <li>○中東・東南アジア等におけるプレFS調査の実施 等</li> </ul>
<p><b>我が国の高効率・省水型技術を実証する</b></p> <p>将来的な世界の<b>水需要増</b>を見据え、<b>実証事業</b>を通じ、我が国の高効率・省水型の技術の導入と普及を図る。</p> <p>【取組ツール】 NEDOによる技術開発・実証支援</p> <p>【具体的なプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ウォータプラザ(国内)での新規造水システム実証</li> <li>○中国での湖沼浄化実証</li> <li>○UAEでの小規模分散型水循環実証 等</li> </ul>	<p><b>資源獲得と連動したプロジェクトを実施する</b></p> <p>資源供給国ニーズに応える日本の水技術をパッケージ化して提供することにより、<b>資源獲得を円滑化</b>。</p> <p>【取組ツール】 資源連動案件のプレFS調査支援</p> <p>【具体的プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○アルゼンチンでのリチウム資源開発と連動した水資源確保に向けた調査</li> </ul>



## 関係各省の水インフラ海外展開支援の主要な取組 -厚生労働省-

### 厚生労働省の取組

#### 1. 日本企業の海外市場への売り込み(20年度～)

日本の水道産業をアジア諸国等に国際展開するため、水道事業者、関連企業等を募っての調査、講演等を実施。

①相手国政府と共同で、相手国の水道事業者等を対象に水道セミナーを開催、日本の水道技術や企業をPR。

②現地ニーズに対応した日本型水道システムのモデル作り(ケーススタディ)・・・現地調査、説明会

#### 2. 自治体や企業が自律的にビジネス展開することを支援(23年度～)

##### ①海外展開拠点ネットワークの整備を支援

アジアの水道協会

◆日本の企業・水道事業者とアジア各国の水道協会・水道研修施設のネットワーク化

◆企業等が海外市場展開するための拠点として、市場調査、技術紹介、研修に活用

水道事業者

水道関連企業

##### ②官民連携型の案件発掘調査(公募事業)

民間企業  
施設的设计・建設  
高度な水処理技術

地方自治体  
水道事業運営  
ノウハウ



# 関係各省の水インフラ海外展開支援の主要な取組 -外務省-

途上国の経済成長・都市化に伴い、水インフラ整備は、喫緊の課題であると同時に、各国が注目する成長市場。ODAを活用して我が国企業等の海外事業展開を支援。一昨年10月に本格再開したJICA海外投融資や、昨年4月及び10月に制度改善を行った円借款は有効な公的ファイナンスのツール。

## 円借款

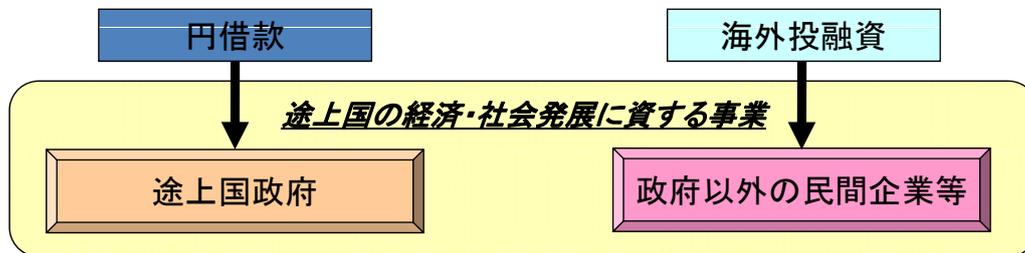
新興国・途上国の水インフラ整備を譲許的な金利条件によるファイナンス(円借款)によって支援し、技術・知見を持つ我が国企業の海外ビジネス展開の拡大を促進する。

例)円借款の資金を利用した新興国・途上国の水インフラ整備事業の我が国企業による受注

## 海外投融資 (平成24年10月に本格再開)

インフラ・成長加速化、MDG・貧困削減、気候変動対策の分野において、既存の金融機関では対応できない開発効果の高い案件への有償資金協力として、政府以外の民間企業等に資金供給する(融資・出資)。

例)上水施設の建設・運営を行う日本企業と現地企業が出資する合弁事業会社に対し、現地銀行とJICAが融資



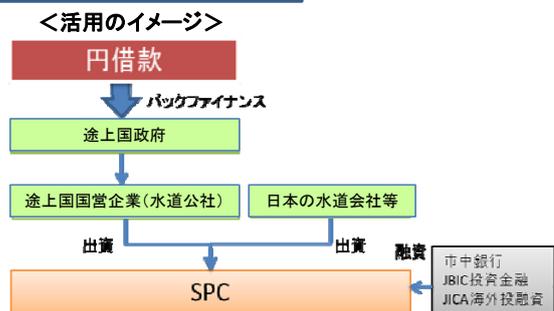
9

# 関係各省の水インフラ海外展開支援の主要な取組 -外務省-

## 円借款の新たな活用可能性 (昨年の円借款制度改善により可能となったツールの一例)

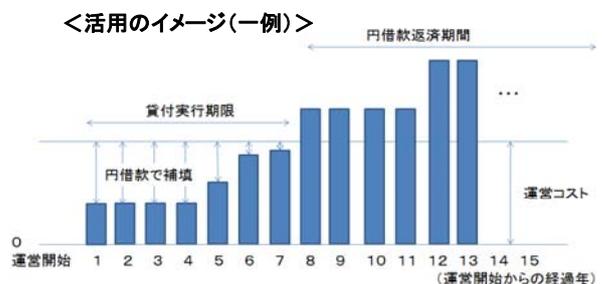
### インフラ整備事業に対する途上国の出資を補う円借款 (Equity Back Finance)

企業が途上国との合弁で特別目的会社(SPC)を立ち上げて事業を行う場合に、SPCに対する途上国側の資金手当て(出資)を円借款で支援することにより、企業のスムーズな事業展開を支援するもの。



### インフラ整備事業に対する途上国政府による助成に対する円借款 (Viability Gap Funding)

商業資金ではファイナンスが困難な水インフラ事業に対して、途上国政府が主に事業期間を通じたキャッシュフロー平準化のために助成を行う場合に、同助成に必要な資金を円借款で支援することにより、企業の水インフラ事業運営権の獲得を支援するもの。



10

# 関係各省の水インフラ海外展開支援の主要な取組 -外務省-

地方自治体も地域経済活性化やグローバル人材育成等のため、地元企業の水インフラ分野における海外での活動を支援。ODAを活用し、先方の政府部門を取り込み、水・環境分野における喫緊の課題に対する解決策を示すことで、その後の企業・自治体等の事業展開につなげていくことが可能。外交ルートを通じ、新興国・途上国の担当当局に直接働きかけることが出来るため、極めて効果大きい。

## 地方自治体との連携（無償資金協力、技術協力）

地方自治体（横浜市、北九州市等）と連携し、途上国の政府・地方自治体の環境配慮型の都市開発計画立案に協力。また、日本の知見・技術を活用した水インフラを含む都市環境インフラの整備を支援し、地方自治体や関連企業の海外事業展開にも貢献する。

【ベトナム（ハイフォン）、インドネシア（スラバヤ）、インド（グジャラート）、カンボジア（プノンペン及び同国南部都市）等】

### ■新興国・途上国の課題

- ・水処理の改善
- ・廃棄物処理 等

### ■日本の知見・技術

- ・水処理の技術・ノウハウ
- ・持続可能な工業都市開発（北九州モデル）等

自治体（横浜市、北九州市等）との連携

### ODA

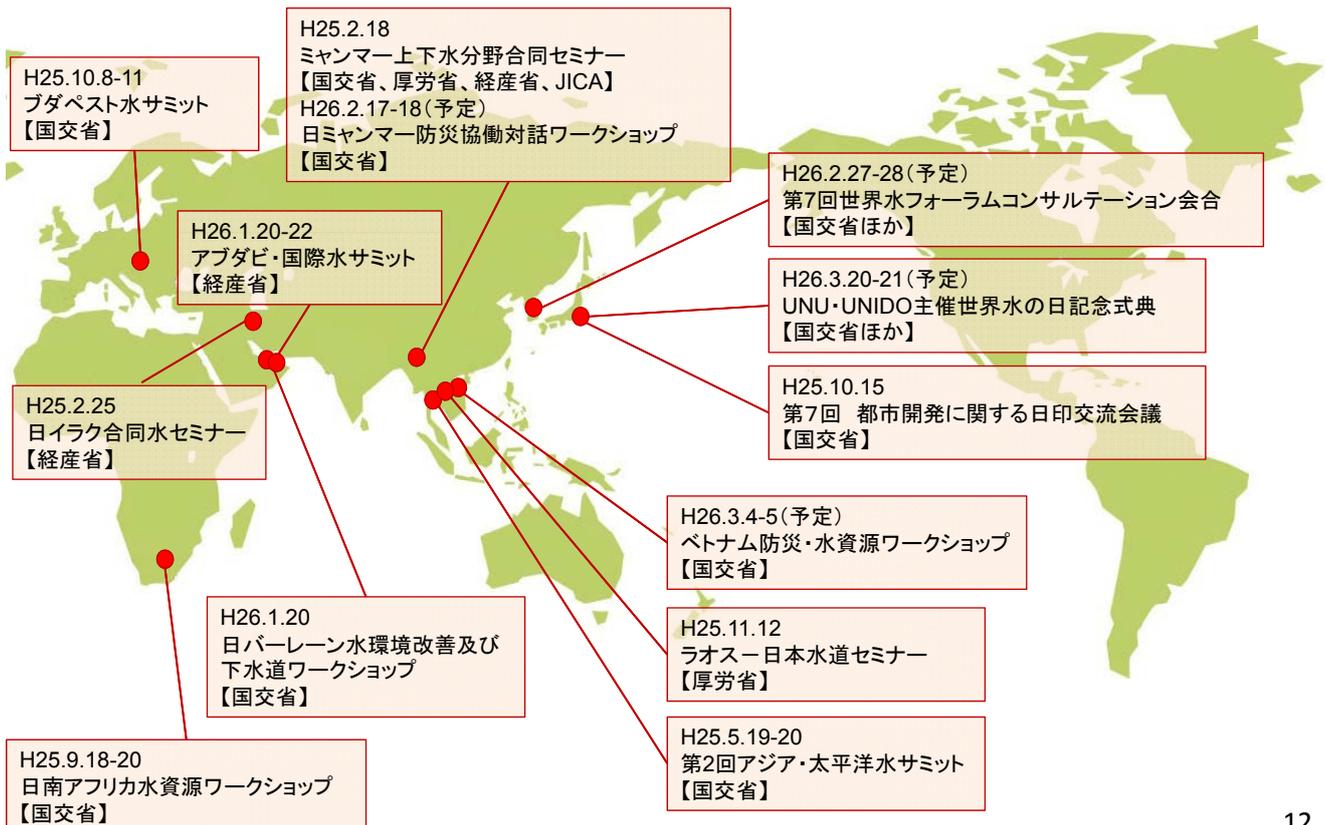
- ・我が国地方自治体・民間企業の知見・技術を活用した総合的都市計画策定
- ・水インフラを含む都市環境インフラ整備支援
- ・我が国地方自治体と連携した新興国・途上国政府・地方自治体の実施能力強化

ビジネスへの展開に貢献

## 優れた製品・技術を有する中小企業との連携（ODAを活用した中小企業の海外展開支援事業）

水インフラ分野は我が国中小企業等の製品・技術等の強みが発揮できる分野のひとつ。平成24年度より、外務省は中小企業等の提案による、ODAを活用した事業展開のための調査事業を開始。水の浄化・水処理については、ベトナム、インドネシア、インド等において22案件の現地調査を実施。

# 水インフラに関連する国際イベントのご紹介 - 第4回協議会後の主なイベントの実績・予定 -



# 案件形成調査、FS支援やモデル事業等のご紹介

## 国交省

名称	概要
海外インフラプロジェクト案件発掘・形成調査業務	水分野を含む、国土交通分野の具体的な案件形成のため、調査テーマ・対象国を広く公募型で募集。 平成25年度は、水資源管理、洪水対策の分野を2件実施。(ベトナム、ラオス)
下水道分野の案件発掘・形成のための支援業務	下水道分野の具体的な案件形成のための調査(ベトナム)、研修(サウジアラビア・カンボジア)、規格策定支援業務(ベトナム)を実施。

## 経産省

名称	概要
インフラ・システム輸出促進等調査事業等(各国における水基本設計書の作成)	水分野でのインフラ・システム輸出(個別の機器、設備の納入のみでなく、設計・建設から運営・管理までを含めた総合的な「システム」としての海外展開)を推進させることを目的として、包括的ソリューションの提供を可能とするコンソーシアムの形成支援(水分野の基本設計書作成)に向けた調査を支援。
インフラ・システム輸出促進等調査事業等(円借款・民活インフラ案件形成等調査)	開発途上国におけるインフラ等の投資環境整備、地球環境問題への対応等周辺インフラ整備等に関して、我が国企業の優れた技術・ノウハウを活用した円借款案件又は官民パートナーシップを活用した民活事業を迅速に発掘・形成することを目的に調査を支援。
NEDOを活用した高効率・省水技術の実証	高度な膜処理による海水淡水化、下水の再利用、水循環システムの構築など日本の企業が優位な高効率・省水技術を活用した海外実証によるビジネス形成支援。
インフラ等輸出促進のための人材育成事業	具体的な案件形成前段階で、研修・専門家派遣事業を活用して我が国の技術等の優位性に対する理解促進を図ることにより、インフラ等案件の受注率向上を支援。

13

# 案件形成調査、FS支援やモデル事業等のご紹介

## 厚労省

名称	概要
水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業	水道事業者が、民間企業と連携して、アジア諸国の具体的水ビジネス案件に参入することを支援するもの。平成24年度はベトナム及びラオスを対象に2件実施。
水道産業の国際展開支援のための調査	水道分野の案件形成準備のための調査・検討を支援。 平成24年度はインド、インドネシア、ミャンマーを対象に実施。

## 環境省

名称	概要
アジア水環境改善モデル事業	民間企業が実施する水環境改善事業(中小規模生活排水処理や産業排水処理等)について、実現可能性調査(FS)や現地実証試験等を支援するもの。平成25年度は3件の現地実証試験(インドネシア、中国、ベトナム)と2件のFS(ソロモン諸島、ベトナム)を実施中。

## 外務省・JICA

名称	概要
協力準備調査(PPPインフラ事業)	円借款等の活用が想定されるPPPインフラ事業につき、民間企業からの提案に基づき事業計画策定を実施するもの。水インフラ事業について、平成24年度はベトナムにおいて新たに2件の調査を開始。
ODAを活用した中小企業等海外展開支援事業	中小企業等の製品・技術等について、①開発援助案件化を念頭においた「ニーズ調査」、②ODA事業への展開のための「案件化調査」よりなる。水の浄化・水処理について、平成24年度以降、ベトナム、インドネシア、インド等において22件を実施。

14

# 関係各省の水インフラ海外展開支援の主要な取組

- 経済産業省 -



## 日・イラク合同水セミナーの開催

- ◆ 2013年2月、水分野に特化した官民ミッションをイラク(バスラ県)に初めて派遣。「日イラク合同水セミナー」を開催するとともに、今後の両国の協力促進のため、両国政府による日イラク共同声明を発表。
- ◆ このような取組を通じて、復興に当たってニーズが強い水分野での協力を一つの突破口として、イラクでの日本のビジネス展開を促進。

### 1. 背景

- ◆ イラクでは、昨今水関連のインフラ整備が開始され、欧米・中国等の企業が参入。日本企業の関心も高く、イラク側も日本への期待は高い。
- ◆ そこで、第一歩の取り組みとして、特に水問題が深刻であり、今後日本が得意とする膜処理施設や省水型システム等に、特に関心の高いバスラ県に官民で構成される官民水ミッションを派遣。

### 2. セミナーにおける主な成果

- ◆ 二国間で以下の事項の協力を確認し、共同声明に合意。
  - ・水関連プロジェクトの開発・実施等に係る協力
  - ・水関連分野の制度設計等に関する協力
  - ・イラクにおける日本の水関連技術及びノウハウの活用に関する協力



### 3. 具体的な企業の成果

- ◆ 日立製作所が、イラク地方公共事業省よりバスラにおける海水淡水化プラントのEPC及びO&M事業を受託。(総額約250億円)

15

## 水インフラに関連する国際イベントの例

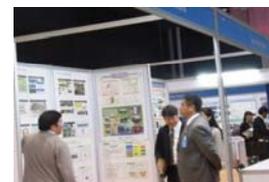


国土交通省  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

### 第2回アジア・太平洋水サミット

- 【概要】 アジア・太平洋地域の水問題を解決するための具体的政策について議論し、活動方針・計画を発信
- 【テーマ】 水の安全保障と水災害への挑戦：リーダーシップと責任
- 【時期】 2013年5月14日(火)～5月20日(月)
- 【開催都市】 タイ王国 チェンマイ
- 【主催者】 アジア・太平洋水フォーラム、タイ国内運営委員会
- 【我が国の取組】

- 水関連企業・団体によるブース展示(国交省外10団体が参加)
- テクニカルワークショップにて水資源・下水道分野等の技術・施策について発信
- フォーカスエリアセッション(閣僚級)「水リスクと回復」にて、ポスト2015年開発目標への水防災に関する具体的提案を発信



### ブダペスト水サミット

- 【概要】 水に関する持続可能な開発目標の精緻化に貢献することを目的として開催
- 【テーマ】 持続可能な開発アジェンダにおける水と衛生の役割
- 【時期】 2013年10月8日(火)～10月11日(金)
- 【開催都市】 ハンガリー ブダペスト
- 【主催者】 ハンガリー政府
- 【我が国の取組】

- エキスポにて日本における統合水資源管理推進、アジアにおける取組みについて展示(独)水資源機構
- ビジネス・リーダー・フォーラムにて日本の技術、政策的使命達成のための民間技術の活用等について発信
- 閉会式にて国土交通大臣政務官より、我が国の水資源・防災分野に関する取組みを発信



16

# 水インフラに関連する国際イベントの例



国土交通省  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

## 世界水フォーラム

- 世界水会議(WWC)が中心となって開催国政府との共催により、1997年以降3年に一度、世界中の水に関する関係者が一堂に集い、水と衛生に関わる様々な問題への対処について情報交換や議論する場として開催。
- 第6回世界水フォーラム(2012年3月12日～17日:フランス・マルセイユ)
  - ・東日本大震災を踏まえた防災パッケージの展開などについて議論
  - ・世界の水問題の解決を促進するため、水関連分野間の相互連携、2015年ミレニアム開発目標達成に向けた水問題に対するガバナンスや資金調達等についての国際会議での広い発信等についてとりまとめた「閣僚宣言」を採択
- 第7回世界水フォーラムは、2015年4月12日～17日、韓国(大邱・慶北)の予定



【開催状況(開催地・参加国)】

第1回(1997)	モロッコ	63カ国
第2回(2000)	オランダ	114カ国
第3回(2003)	日本	183カ国
第4回(2006)	メキシコ	168カ国
第5回(2009)	トルコ	192カ国
第6回(2012)	フランス	173カ国

### 「日本パビリオン」の出展

我が国の水関連技術、水分野での貢献をPR、海外展開を支援

- 政府及び参画企業、研究機関の技術や経験について国際社会でのプレゼンスを活かし、世界に発信、水問題解決に向けた国際貢献と企業・団体の海外展開のきっかけを得る場として活用
- 次回、第7回世界水フォーラム(2015.4)は韓国での開催により、アジア圏からの参加者も多く見込まれることから、海外展開の促進に向けて本邦企業・団体のこれまで以上の参加を期待
- 2014年度4月以降、水エキスポ参加募集予定



第6回世界水フォーラムでの日本パビリオンの様子  
(産学官から15団体がブース出展、パビリオン中央の共有スペースでは各種イベントを実施)

【参考】第7回世界水フォーラム情報(日本水フォーラムのページ)  
[http://www.waterforum.jp/jp/what\\_we\\_do/pages/WWF/7th/index.php](http://www.waterforum.jp/jp/what_we_do/pages/WWF/7th/index.php)

# 海外での水インフラの受注獲得の例

## ～インドネシアジャカルタ チリウン川放水路建設事業への参画～

### ジャカルタ特別州チリウン川地下放水路事業

- 2013年1月にジャカルタで発生した大洪水を受けて、大統領命令で放水路建設を事業化



大使館前の道路状況  
(平成25年1月17日)



冠水した宮殿内を視察する  
ユドヨノ大統領  
(平成25年1月17日)

### 事業概要

- 事業者: **インドネシア公共事業省**  
(事業費負担もインドネシア政府)
- 予定: 2014年設計、施工開始 2015年2月工期  
(デザイン・ビルド方式)
- 事業規模: 事業費約50億円  
(内径3,500mm 延長約1.3km×2本  
下水道推進工法)

### 経緯

- 2013年9月: デザイン・ビルド方式で公募
- 2013年12月: 日本の機動建設工業・ヤスタエンジニアリング・イセキ開発工機と組んだ尼国営企業のウィジャカリヤ(WIKA)が落札し、公共事業省と契約を締結
- 2014年1月にWIKAと本邦企業団が契約を締結し、事業に着手(工期: 2015年2月)



地下放水路建設予定地

### 受注にむけた国交省の支援活動

- 2013.2月 推進工法研修実施(推進工法の優位性の理解促進、推進マシンの操作ノウハウの体得・資格の付与)
- 2013.5月、JICA研修で、放水路建設キーパーソン来日の際、推進工法の視察・研修をアレンジ



- 放水路建設キーパーソン(公共事業省アリ水資源管理局长、ピトヨ河川海岸局長等ネ事務所長)に**本邦推進工法の優位性をアピールするとともに、入札関連情報を収集**



イマム所長との会談

# 海外水インフラPPP協議会の運営について

## 協議会の活動

○協議会事務局からの電子メールによる情報提供  
(第4回協議会后10件)

※各省、関係機関等から寄せられるイベント・事業等の情報を提供

→今後も当窓口を通じた情報共有に努めます

## 今回協議会で取組む箇所

○協議会終了後、インド・インドネシア両国の政府要人の方々と、  
自由な懇談・意見交換の時間を確保

## 第5回協議会の視察

○海外招聘者の視察先として、今年度は浄水場施設に加え、  
工事現場(下水道推進工法)を実施予定(1月31日)

→Inter Aqua 2014の会場視察と合わせて優れた日本の技術をPR

# ありがとうございました。

海外水インフラPPP協議会事務局



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

協力:

外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan



環境省

Ministry of the Environment



総務省

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

